

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

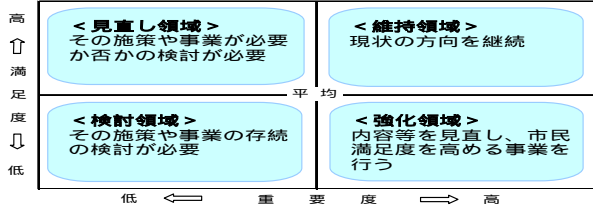
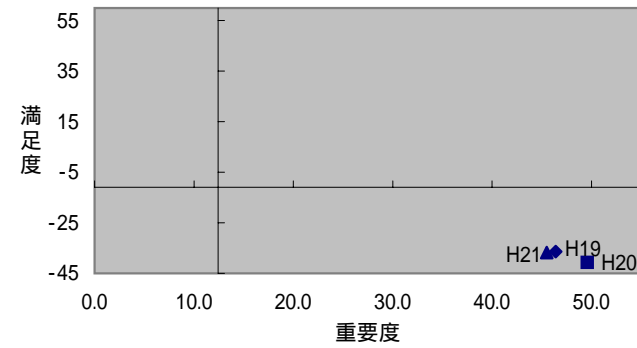
施策名 (小項目)	その他事務管理(総務庶務)	コード	作成者	役職	総務課長
		06-01-14		氏名	森脇 博
				電話	64-1807

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	適正な行政事務の執行と事務の効率化を図る	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	正しい法令解釈による適正な事務の執行が求められ、文書管理については、システムの導入により電子決済を取り入れ、効率化を図る	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令事務</li> <li>例規事務</li> <li>文書管理システム</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	45.5	
満足度(%)	-36.4	-40.7	-36.8	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	行財政改革を求める市民の声がだんだん大きくなっており、法令に基づく適正な業務の執行は市民の信頼を得るために必要となっている
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 例規の処理件数	目標	200	200	200		H21	200
	実績	178	171	184		H23	200
	達成率	89.0	85.5	92.0		H28	200
	ベンチマーク					-	-
参考指標 文書の処理件数	目標	38,146	36,009	35,785		H21	
	実績	38,146	36,009	35,785		H23	
	達成率	100.0	100.0	100.0		H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標 顧問弁護士への相談件数	目標	10	10	10		H21	10
	実績	19	25	21		H23	10
	達成率	190.0	250.0	210.0		H28	10
	ベンチマーク					-	-
参考指標 文書の処理件数中、電子決済の割合	目標	50.0	50.0	50.0		H21	50.0
	実績	37.4	67.8	60.0		H23	50.0
	達成率	74.8	135.6	120.0		H28	50.0
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度	経費の性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース			
				平成18年度			平成19年度			平成20年度								
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数						
1	法規事務	C	法規事務	内部管理	5,475	2,813	0.30	1,117	2,642	0.30	800	1,637	0.17	-	その他	640		
2	例規事務	C	例規事務	内部管理	8,911	8,688	1.28	6,240	4,148	0.66	5,744	6,300	0.75	-	その他	3,686		
3	文書收受、配布、発送事務	C	文書收受、配布、発送事務	内部管理	5,061	3,303	0.59	4,952	4,021	0.71	4,551	4,297	0.84	-	その他	5,400		
4	庶務事務	C	議案作成事務	内部管理	2,388			2,081	1,253	0.18	67	2,167	0.25	-	その他	110		
			ふるさと備前サポート基金積立事業	内部管理							0	152	0.02	-	その他			
			図書追録、新聞等購読	内部管理	1,744			1,225	845	0.12	3,634	2,150	0.25	-	その他	4,349		
			当直事務	内部管理	2,618	1,605	0.27	833	2,419	0.34	789	1,969	0.31	-	その他	174		
			収納事務	内部管理	0	3,490	0.75	0	3,230	0.70	0	16,669	1.77	-	その他			
			諸島地域渡航業務	内部管理	2,193	1,790	0.25	2,178	1,274	0.20	1,730	482	0.05	-	その他	1,800		
5	各種団体補助事務	C	和気地区保護司会助成金	補助	112			115	0	0.00			0	0.00	-	その他	296	
			備前安全運転管理者協議会会費	単市	296	132	0.02	296	0	0.00	296				-	その他	112	
			海上保安協会玉野支部会費	単市	18			18		0.00	18	0	0.00		-	その他	18	
			岡山検察審査協会助成金	補助	34			28		0.00	27	0	0.00		-	その他	27	
			遺体献納ともしび会補助金	補助	10			10		0.00	10	0	0.00		-	その他	10	
			備前署管内暴力追放推進連合会分担金	単市	215			214		0.00	214	0	0.00		-	その他	215	
			地方自治研究機構会費	単市	20			18		0.00	18	0	0.00		-	その他	18	
岡山行政相談委員協議会会費	単市	20			0	75	0.01	0	93	0.01		-	その他					
6	固定資産評価審査委員会事務	C	固定資産評価審査委員会事務	法定	90	240	0.03	196	546	0.08	74	169	0.02	-	その他	100		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)																		
							平成18年度	平成19年度	平成20年度								計	
							38,555	31,213	5.09	25,060	23,329	3.76	21,277	37,716	4.70			20,955

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性(市の関与、協働の可能性)	3	文書管理システムが定着し、紙媒体の決裁が減少したが、充分ではない	3	法規、例規の相談が本庁に集約されており、人件費の削減に役立っている。
2 事業構成の妥当性(実施手段)	3	法規事務については本庁への集約が進んでいるが、電話交換業務については、ダイヤルインの浸透を更に進める必要がある。	2	諸島地域渡航業務など異質な物が含まれている。
3 施策の有効性(指標分析、評価年度・中長期の達成度)	4	電子決裁の割合が増加した	4	市役所全体のバックアップとも言うべき法規、例規、文書管理などがありその中で効率化が進んでいる。
担当への指示(今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)		電子決済はそのほとんどがシステム化されたが、同時に紙媒体で行っているのが現状である。したがって紙媒体を減らす必要がある。		様々な研修、啓発等を通じて、職員の危機管理に訴え、法的トラブルを減少させること。また、担当職員の法的なレベルアップを図ることによって総務課への相談件数を減らすことに努めてください。
二次評価者コメント	役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二		総務課の職員のスキルアップはもちろんだが、各課の担当職員の法的な能力を高めることによって、全体の業務の効率化が図れるので、そちらにも力を入れてください	
			基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
			4 やや高い	平均を下回る配分